

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	相談支援事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 14 目	事業番号	6110	所属長名	米湊明宏
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	小笠原聡子	
法令根拠等	障害者総合支援法				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らせるために、各種相談に応じる。						
事業の対象	生活の支援を必要とする障がい者（児）及びその家族			事業の目的	障がい者（児）等からの相談に応じて、必要な情報及び便宜を提供することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことが出来るようにする。		
事業の内容（整備内容）	相談支援専門員を配置している指定相談事業所に委託して、福祉サービス等の利用援助、社会資源を活用するための支援等を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	毎月1回開催される定例会において困難事例について情報共有し、協議を行った。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	14,736	14,737	0	0	0	14,737	事業所における相談件数 (実数)	件	372	400	200	426
国庫支出金	3,314	4,653	0	0	0	3,143						
県支出金	1,657	2,326	0	0	0	1,572						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	9,765	7,758	0	0	0	10,022	事業所における相談件数 (延べ件数)	件	1741	1700	800	1752
職員の人工(にんく)数	0.38	0.38				0.38	委託相談支援事業所数	か所	3	3	3	3
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	17,705	17,717				17,717						
主な実施主体	指定相談事業者		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					14,736	14,736	14,736	14,736	14,736	73,680		
成果指標	指標	事業所における相談件数 (実数)			単位	人	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	相談支援専門員意相談することによって、障がい者等の不安を軽減することができるため。			⇒			目標	300	400	400	400
	指標で表せない効果							実績	372	426		

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		障がい児に関する相談が増加していることから、子ども総合センター、保健センター、障害者相談支援センターと連携し、事例検討を行う。													
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	子ども総合センター、保健センター、障害者相談支援センターと福祉課の情報共有のため子育て支援連絡会に出席し、事例について検討、対応を行った。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5~7 : C 3~4 : D						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5~7 : C 3~4 : D							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D								
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5~7 : C 3~4 : D								
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が	S	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 障がい者本人や家族に対し、その障がいの程度に応じた適切なサービスを提供及び助言等をするための相談支援を行うためのものであり、事業継続は必要と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5~7 : C 3~4 : D						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D								
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5~7 : C 3~4 : D								
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D									
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5~7 : C 3~4 : D									
所属長の課題認識	新規対応ケース及び困難ケースが増加傾向であることから、相談支援事業との連携強化及び情報共有を密にするとともに、問題ケース発生時には迅速な対応となることから相談員の資質向上に努める必要がある。	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が	A			
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5~7 : C 3~4 : D							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 「障害者自立支援法」等に基づき、多様化する各種相談を受け必要な支援に繋げる本事業は、障がい者の良好な社会生活の維持に必要な事業であるが、長期化するコロナ禍において、引き続き相談手法や環境整備等に留意する必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	